

財務諸表表示専門委員会における今後の進め方について

第 197 回企業会計基準委員会（3月11日）での議論

3月25日に連単同時適用で公表議決することに賛成する意見

- ・ 結論の背景の文案（第22項）と同意見であり、包括利益の表示は連結と個別で同時に適用することが適切である。
- ・ 基本財務諸表は、連単一致とすべきであり、連結先行の考え方にはなじまない。
- ・ 税金や処分可能利益との関連での制約はないため、基本財務諸表で違いを設けるべきではない。

3月25日に公表議決せず検討を継続すべきだとする意見

- ・ 連結先行をどう進めるかについて関係者のコンセンサスが醸成されてから、個々の会計基準、特に個別財務諸表のコンバージェンスを考える必要がある。
- ・ 議決を2～3カ月遅らせ、連結先行の在り方を検討し関係者の納得感を得るべきである。
- ・ 公開草案に対するコメントで、連結先行に関する十分な議論を求める意見が多く、連結先行の考え方について議論するのであれば、その議論を踏まえて議決は行うべきである。

今後の進め方

上記のように、3月11日の委員会審議では、包括利益の表示に連結先行の考え方を採用すべきではなく、連単同時適用という形で当初の予定通りに議決すべきという意見がある一方、連結先行の在り方の検討が開始されることから、包括利益の表示に関しても、議論を続けるべきという意見が数多く出された。

包括利益の表示については、会社法の分配可能額や法人税法に関して調整を要する事項は特段生じないと考えられるが、今後、連結先行の在り方の検討を行い、関係者の理解をより深めることが望ましいことから、数か月、検討を継続することとする。

以上